

3月定例会・議案など	2
平成27年度行政視察の受け入れ	2
3月定例会・一般質問	3～7
議案等に対する各議員の賛否状況	6～7
農業委員、委員会等活動報告など	8

平成28年1月19日から平成28年4月1日までの出来事を掲載しました。

藤田記念庭園
 ～『ひろさきとまち百景』から～



このイラストは、制作者である津軽ひろさきマーチング委員会の承諾のもとに、使用しています。

議 会 ト ピ ッ ク ス

特別職の職員の給料が改定、議員報酬は据え置き。

平成27年9月29日から平成27年11月16日まで計4回、弘前市特別職報酬等審議会が開催されました。審議の結果、市長、副市長は給料月額を引き上げし、議長、副議長及び議員の報酬については据え置きとの結論が出されました。審議会の答申に基づき、平成28年第1回定例会において、「弘前市特別職の職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例案」が提出され、審議の結果、可決成立いたしました。

この結果、右表のとおり市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料月額が引き上げられます。なお、議長、副議長及び議員の報酬額は変わりません。

職の区分	改定前	改定後
市長	980,000 円	1,035,000 円 【1,000,000 円】
副市長	806,000 円	851,000 円 【822,000 円】
教育長	699,000 円	738,000 円 【713,000 円】
常勤の監査委員	521,000 円	550,000 円 【532,000 円】

※教育長、常勤の監査委員は市長、副市長の改定率に準じて引き上げ。
 ※実際に支給される給料月額は特例措置により【 】内の額となる。

弘前市特別職報酬等審議会とは？

市議会議員の報酬の額、市長・副市長の給料の額並びに市長・副市長の退職手当の額について、市長の諮問に応じて審議する附属機関です。10人以内の委員から構成されています。

平成28年第1回定例会

市長提出議案 85件

主な議案

3月補正後の平成27年度予算

一般会計 839億1099万2千円
 (3月補正額 2億7823万7千円)
 特別会計 467億8607万3千円
 (3月補正額 △3億3983万4千円)

○平成27年度弘前市一般会計補正予算(第7号)

国の補正予算に対応した事業として、自治体情報セキュリティの抜本的な強化対策に伴う「情報セキュリティ強化対策事業」、低所得者の高齢者に給付金を支給する「年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業」等に係る経費を計上したほか、給与改定等による給料、職員手当等の追加、事業費の確定等に伴う補正及び財源調整などが主な内容です。
補正額 1億4597万8千円

○平成27年度弘前市一般会計補正予算(第8号)

国の補正予算に対応した地方創生加速化交付金を活用する事業として、東京圏の50歳・60歳代の元気な高齢者の二地域居住・移住について検討を進める「弘前版生涯活躍のまち推進事業」、新たな製品や観光資源の開発及び担い手の人材育成などを行う「シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業」、地域の就労支援体制の構築、シングルマザー応援会社創業支援や泉佐野市と連携して就農体験を実施する「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」、北海道新幹線開業の効果を最大限に活用するため、青函圏域での広域連携を一層強化する「北海道新幹線でつなぐ・つながる青函圏プロジェクト」に係る経費を計上したものです。
補正額 1億3225万9千円

平成28年度当初予算審査

一般会計 804億6000万円
 (前年度当初予算との比較 13億2000万円減、1.6%減)
 特別会計 453億8106万7千円
 (前年度当初予算との比較 1億5710万7千円減、0.4%減)

○弘前市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例案

副市長の定数を2人とするため、所要の改正をするものです。

予算案に対する討論

反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

○反対の要旨 以下の理由で反対する。

- ・大規模建設事業、箱物づくりが優先の予算
- ・市民課窓口業務の外部委託や市立図書館への指定管理者制度導入
- ・市民生活応援が優先ではない予算
- ・高すぎる国民健康保険料

○賛成の要旨 以下の理由で賛成する。

- ・市民の安心安全を守る防災拠点や交流、観光施設の整備
- ・子育て、健康づくりなど市民の生活を支える政策
- ・地元経済の活性化が期待される様々な施策展開
- ・有利な財源を最大限活用し、財政運営にも配慮

人事案件 29件

○弘前市農業委員会の委員の任命について(26名)

弘前市農業委員会の委員の任命について、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を求めるものです。・・・詳細は8ページ

○弘前市教育委員会の委員の任命について(1名)

弘前市教育委員会の委員の任命について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるものです。

澤田美彦氏(新任)

○弘前市副市長の選任について(2名)

弘前市副市長の選任について、地方自治法第162条の規定により、議会の同意を求めるものです。

蛭名正樹氏(再任)、山本昇氏(新任)

請願 1件

○TPP協定を国会で批准しないことを求める請願 …… 不採択

陳情 1件

○「所得税法第56条廃止を求める意見書」を国への提出を求める陳情書
 ※陳情書は議員に参考配付しました。

行政視察受け入れ

弘前市議会
 行政視察受け入れ実績
 (平成27年度)

→ 52団体、350人

主な視察項目

弘前型スマートシティ構想、市民参加型まちづくり1%システム、弘前市駅前こどもの広場など

受け入れにあたっては、弘前市内での宿泊や食事、お土産のお勧めをしており、実際に多くの方が利用しています。

一般質問

質問・答弁の要約を掲載いたします。
 ※敬称略。()は所属会派。登壇順に記載。文責は質問者にあります。



加藤 とし子
 (弘前市民クラブ)

認知症支援事業について

問 実施状況と今後の予定は。
答 認知症サポーター養成講座の実績としては、今年度は1月までに一般住民等を対象に29回開催、郵便局をはじめとした企業・金融機関・職域団体などで23回、学校関係で4回の計56回を開催。新たに中学生22人、市職員67人を含む1,318人のサポーターを養成している。さらに、3月末までに、あと10回の講座を予定し

ている。認知症初期集中支援チームについては、認知症疾患医療センター等と協議しながら、平成30年度からの設置に向けて準備を進めていく予定である。
 〈その他の質問項目〉
 ○マタニティハラスメント ○弘前市ごみ処理基本計画 ○学校運営にかかわる諸経費 ○学校事務の共同実施による効果 ○人事評価制度と職員のストレスチェック制度導入 ○市民後見推進事業



工藤 光志
 (自民・公明・憲政)

葛西市政2期目の折り返しを迎えた市長の政治姿勢について

問 今後の市政運営の意気込みについて。
答 トップマネジメントを強化し、地域経営型の市政運営を加速させる。また、いち早く取組み外部から評価されている人口減少対策や地方創生の流れを更なるうねりにするため、戦略的な将来投資を進め、20年後の「子ども達の笑顔あふれるまち弘前」を全身全霊で目指していく。

農振法施行規則第4条の4第27号に規定する計画(27号計画)について

問 都市環境部とのかかわりについて。
答 27号計画とは農業振興に関する地方公共団体の計画で、この計画に該当する施設は、農用地区域からの除外(農振除外)が可能。商工業用地の開発には、計画の作成、農林水産大臣との協議が必要であり、農振除外の方針が確約された上で、開発許可等に必要な手続きを進める。



越 明 男
 (日本共産党)

葛西市長の政治姿勢を問う

問 「世界に発信」する美術館構想に、市の財政を投入し、借金増でハコモノづくりへと進むとしたら問題である。真意について問う。
答 訪れる人全てが世界につながる文化芸術に触れ、次世代のアーティストが育つ文化芸術の創造交流拠点になることで、豊かな市民生活と新たな賑わいを創出し、世界につながる美術館を実現していく。

問 葛西市長の資金管理団体「にいばり会」の寄附者の中に、市の補助金等を受け、市の税金投入に關与している実態がある。道義的、倫理上の問題はないか。
答 寄附行為は、個人による寄附であり、公職選挙法、政治資金規正法ともに問題が無いものと県及び市の選挙管理委員会の確認をとっている。また、道義的問題が無いかのご指摘についても、公金の支出は適正に行われており問題はない。



尾崎 寿一
 (自民・公明・憲政)

弘前市運動公園防災拠点化事業について

問 はるか夢球場の工事の進捗状況は。
答 プロ野球が開催可能な照度を確保するためのナイター照明設備工事は27年度中に完成する見込み。外構整備工事については、外野スタンドの造成工事と上下排水設備や電気設備を改修する工事を実施している。また、フィールド内改修工事については、人工芝敷設工事、フィールドシートの増設工事のほか、両翼を93

メートルから100メートルへの拡張工事を実施しており、いずれの工事も順調に進捗している。
空き家の利活用について
問 当市の空き家の実数等を伺う。
答 市の調査によると、市内の空き家件数は、2,036件存在することが分かった。28年度は、この調査結果を基に、実際にその空き家が利活用できるものか否かを把握するための実態調査を行う予定。

平成28年第1回定例会日程 (28日間) ○傍聴者の数：延べ81人

2月19日(金) 本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明	3月8日(火) 特別委員会	経営計画審査
2月20日(土)～2月29日(月)	議案熟考	3月9日(水)～3月11日(金)	常任委員会
3月1日(火)～3月3日(木)	一般質問	3月14日(月)	常任委員会
3月4日(金) 本会議	一般質問、経営計画特別委員会の設置、議案付託	3月15日(火)～3月16日(水)	議事整理
3月7日(月) 常任委員会	建設、総務、厚生、経済文教	3月17日(木) 本会議	各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会

平成27年は、延べ304人が傍聴しました。日程をご確認の上、お気軽にお越しください。





野村 太郎
(自民・公明・憲政)

弘前版CCRC構想について

問 構想の内容と目指す街の姿について。

答 市では、人口減少対策の一つとして、弘前版CCRC、改め弘前版「生涯活躍のまち」の形成を推進することとした。都市機能と自然が隣接する便利で潤いある生活環境等を魅力として打ち出し、個人の能力や希望に応じ働ける仕組みを構築する。これにより、50歳・60歳代のアクティブシニアを対象に心豊かで安心で

きる暮らしと第二の現役の場などを提案し、地域住民と関わり、生きがいが得られるコミュニティづくりを展開したい。当市の「生涯活躍のまち」は、現時点では県内で検討が具体化している唯一の事例である。津軽地域全域の出身者が安心してUターンできる受け皿を用意するという意義ある事業となるものであるため、人口減少対策の先駆的なモデルになるように取組みたいと考えている。



石岡 千鶴子
(弘前市民クラブ)

公共施設のダイオキシン対策について

問 今後の対策について。

答 ダイオキシン類は、発ガン性や免疫異常を引き起こすと言われている化学物質であり、廃棄物の焼却などにより生成される。当市の公共施設に設置している小型焼却炉も「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」の改正に伴い、現在は使用しておらず、その数については15基あることを確認している。現在、こ

れらの焼却炉は、燃え殻などを取り除き、ブルーシートで覆ったりするなど、飛散防止措置を行い、保管している。しかし、将来的には焼却炉の老朽化などによりダイオキシン類の飛散も懸念されることから、できるだけ早期に解体・撤去の対応を行っていく。

〈その他の質問項目〉

- 小中一貫教育システムについて
- 弘前の2次救急輪番について



鶴ヶ谷 慶市
(自民・公明・憲政)

岩木山火山対策について

問 市民や観光客等への周知方法及び現時点での市の対応は。

答 火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生、又は発生が予想される場合は、岩木山8合目ターミナルのスピーカー等により、火口周辺施設利用者等への避難勧告・指示を行うと同時に、規制区域への立入を防ぐため、登山道等に看板を設置する。その後は、警戒範囲の拡大に応じて、影

響が及ぶ恐れのある居住地域へ防災無線、町会長への連絡等を行うとともに、市ホームページへの情報掲載や広報車等により、市民や観光客等へ周知を行う。

当市の取組みについては、昨年4月、岩木山の3つの避難小屋に災害対策用品を配置し、8月には火山噴火を想定した総合防災訓練を実施、9月には火山防災講演会を開催しており、今後も火山防災に関する意識啓発に努めてまいりたい。



外崎 勝康
(自民・公明・憲政)

指定管理者制度について

問 指定管理者の管理について問う。

答 市は施設の実地調査のほか、施設の管理運営状況等の点検・評価を行い、指定管理者に必要な指示をしていく。

問 経費節減について問う。

答 制度導入により平成25年度は、7千65万5千円が削減された。

問 泉野多目的コミュニティの制度導入後の課題について問う。

答 施設の附属設備や備品等について、指定管理者と対話を続け管理を進める。

小中学校のインフラについて

問 漏電ブレーカーについて問う。

答 未設置の2校については来年度早々に改修する。

問 長寿命化事業について問う。

答 学校ごとの長寿命化計画を策定し、国の財政支援を受けて、改修により教育環境の充実を図っていく。



栗形 昭一
(無所属クラブ)

法務指導監は有効と判断したのか

問 前回、納期限が記載されていない平成27年度の固定資産税の納税通知書の効力について、法務指導監の指導を受けたと答弁があったが、法務指導監の具体的な指導内容については答弁がなかった。法務指導監は納期の記載のない納税通知書について有効と判断したのか。また、「全期」という納期を新たに規則で定めたことは、地方税法及び弘前市税条

例に違反しているのではないか。

答 法務指導監からは納税通知書の様式に疑義があるので、今後の改善を検討する必要があると指導を受けている。また、平成27年度の税納税通知書に「全期」と表記したのは、年税額を第1期の納期限に一括で前納する「全期一括」を簡略化して表記したものであり、「全期」という納期を新たに定めたわけではない。



佐藤 哲
(弘新会)

小・中学生の望ましい学力確保について

問 学力確保のための目標と対策を問う。

答 平成27年度の青森県学習状況調査は、小学5年、中学2年を対象に市立全小・中学校で実施し、いずれも県平均を下回っている。学力向上のためには、指導する教員の指導力向上と日々の授業を充実させることが重要と考え、今後も学校支援にあたっていく。

学校栄養教諭について

問 栄養教諭制度の活用状況を問う。

答 栄養教諭制度は、子どもの食生活の乱れを解決するために文部科学省が平成17年度に創設。「食に関する指導」は、2名の栄養教諭のほか、学校栄養職員4名が特別非常勤講師として、27年度は市立小・中学校36校で合計304回実施し好評を得ている。県に対して、児童生徒の発達段階に応じた指導ができる栄養教諭の増員について働きかけていきたい。



千葉 浩規
(日本共産党)

市街地浸水対策事業について

問 浸水対策である三岳川沿いの雨水貯留施設の計画と現状を問う。

答 三岳公園を含んだ公共用地内に、雨水貯留施設を計画しており、大雨時には洪水調節の機能が働き、浸水被害の解消が期待される。今後、整備に向け、各種調査・設計など進める予定である。

保育行政について

問 子育て世代の暮らしが厳しい中、臨

時特例給付金も削られる。子育て応援は急務。そこで、保育の現状を問う。

答 国の定義による当市の待機児童数は、2月には131人。児童1人当たりの軽減額は、26年度実績で、県内10市の中で2番目に高い。各施設のおよそ1割の児童が延長保育を利用している。

〈その他の質問項目〉

○県道石川百田線の石川地域の消流雪溝について ○教育行政について



伏見 秀人
(弘新会)

発達障がい児の現状と支援について

問 市の対応状況と支援について問う。

答 5歳児を対象に発達健康診査を開始。この健診により支援が必要とされる幼児の数が増える傾向にあり、療育体制の整備が必要である状況から、全国一律の事業では満たされない、きめ細やかな支援体制を創り上げるため「ひろさき子どもの発達支援事業」を立ち上げ、多様な子育て支援施策に鋭意取り組んでいく。

指定管理者の公益通報について

問 指定管理者に関する公益通報を問う。

答 市は、適正かつ公正な市政の運営に資することを目的とし「弘前市職員等の内部通報に関する事務取扱要領」を定めている。この制度は、公の施設の指定管理者の役員及び業務従事している者についても対象としている。指定管理者に対して、まずは通知文書をもって広く周知徹底していく。



松橋 武史
(弘新会)

工事入札等での保護観察者や女性技術者等への優遇制度について

問 当市の優遇制度と今後の計画を問う。

答 市では、若者や女性の雇用環境を改善するとともに、高齢者や就労困難者等を新たな担い手と位置づけ就労支援に取り組むこととしている。保護観察者や女性技術者を雇用する事業者への工事入札の優遇については、安定した雇用創出につながるものと考えている。女性技術者

の雇用実態を把握し、保護観察者の雇用については、事業者の理解と協力が必要であるため慎重に検討していきたい。

活火山である岩木山について

問 今後の防災対策スケジュールを問う。

答 噴火警戒レベルの導入は、本年6、7月頃に運用開始となる。また、避難計画の策定は平成28年度中に行い、完成次第、「火山防災マップ」を策定し、完了後には住民等へ周知を行うこととなる。



今泉 昌一
(無所属クラブ)

弥生いこいの広場再整備基本計画について

問 計画の目的、概要について。

答 開設後30年以上経った施設全般の老朽化により、全体的な維持補修が必要な施設が増加。このため、動物管理や来場者の安全確保に必要な改修を行いながら、施設全体の再整備への検討に着手した。必要最低限の改修を行いつつ、策定する基本計画をもとに事業実施に繋げたい。

平成28年度商工予算について

問 商店街振興予算が軒並み減額されているが？

答 地域全体の持続性・自立性などを守るには、多様な都市機能や資源が集積する中心市街地の活性化は不可欠である。今後、新たな支援を講じる必要がある場合は、経営計画において制度の見直しや効果的事業の追加を行い、中心市街地の活性化へ向けた対応を図っていく。



木村 隆洋
(自民・公明・憲政)

観光対策について

問 中国人観光客への取組みについて。
答 北海道新幹線新函館北斗駅開業と青森空港への中国便就航により、多くの外国人観光客の往来が見込まれる。平成28年度は青函圏観光都市会議を構成する4都市による中国や台湾等へのトップセールスも検討中。北海道新幹線開業を機に、道南地域と津軽地域の連携をより加速させ、魅力ある観光圏域形成に努める。

自立就労支援の充実について

問 大阪府泉佐野市との連携について。
答 国の交付金を活用し、「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」を泉佐野市と展開。全国の数ある事業の中でも地方創生の先導的モデルとなるもので、移住による農業の担い手不足解消と就業人口上昇に大きく期待している。
 〈その他の質問項目〉
 ○雪対策 ○運動公園の防災拠点化



石田 久
(日本共産党)

弘前市の合併10年について

問 人件費等の行政改革の状況について。
答 新弘前市の誕生時は、正職員数が1,558人であったが、業務の見直し等により平成27年4月1日には129人減の1,429人となっている。また、各庁舎の正職員数は、本庁が597人から693人へ、岩木庁舎が198人から88人へ、相馬庁舎が34人から16人となっている。
国民健康保険制度について

問 平成26年度の国保会計の決算では、繰り上げ充用が9億6,834万円で県内最高であるが、繰り上げ充用の解消及び国が27年度に投入した1,700億円について。
答 レセプト目視点検業務や口座振替手続きが簡単にできるサービスを実施し、累積赤字を早期解消していきたい。また、国が投入した公費については、保険基盤安定制度の算定基準の改正により、市町村に対して増額交付されるものである。

議案等に対する各議員の賛否状況

議案は、○は賛成、●は反対。請願は、○は採択、●は不採択。－は採決に加わらなかったもの。
 ※は除斥の対象（自己の一身に関する事件については議事に参与できないこと）による退席。

議案名	採決結果	木村隆洋	千葉浩規	野村太郎	外崎勝康	尾崎寿一	蒔苗博英	松橋武史	今泉昌一	小田桐慶二	伏見秀人	鶴ヶ谷慶市	鳴海毅	石岡千鶴子
平成28年度弘前市一般会計予算	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度弘前市国民健康保険特別会計予算	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度弘前市介護保険特別会計予算	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弘前市特別職の職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弘前市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
弘前市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弘前市岩木山百沢スキー場条例及び弘前市星と森のロマンティア条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
旧弘前市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について 【弘前運動公園野球場増改築工事】	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について 【市民文化交流館・駅前こどもの広場内遊び場】	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弘前市経営計画の一部変更について	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弘前市農業委員会の委員の任命について【石岡千鶴子】	同意	○	○	○	○	－	－	●	○	○	●	－	－	※
弘前市副市長の選任について【蛭名正樹】	同意	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弘前市副市長の選任について【山本 昇】	同意	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
T P P協定を国会で批准しないことを求める請願	不採択	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○

新農業委員の任命に同意

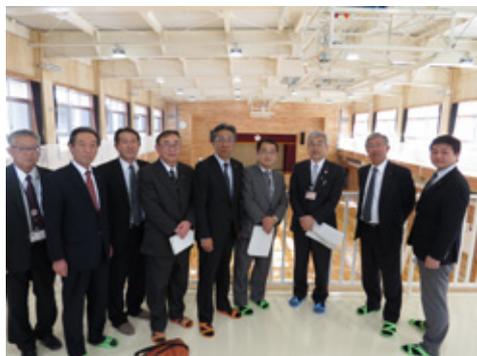
「農業委員会等に関する法律」の改正により、農業委員の選出方法が変わりました。農業委員の選出方法は、「選挙制」から「市議会の同意を得て市長が任命」する方法となります。平成28年第1回定例会では、新委員候補26人の任命への同意を求める議案26件が提出され、原案通り同意しました。

佐藤 剛郎	奥元 勝義	櫻庭 潤	棟方 健	木村 司	木村 芳文
相馬 司幸	三上 悦治	山本 修平	下山 勇一	町田 功	白濱不二男
岩谷 裕子	成田 繁則	須藤 秀人	進藤 司	石岡千鶴子	小嶋 勇成
佐藤 耕一	外崎 眞司	三上 幸雄	伊藤 公正	前田 優考	鳴海忠三郎
山内 知人	小林 政貴	※敬称略。			

委員会等活動報告

経済文教常任委員会

- 3月25日(金)
市役所、市立裾野小学校(十面沢字轡)及び学区通学路
- ①弘前図書館(郷土文学館)の経過報告について
 - ②市立裾野小学校視察について
 - ③市立中学校におけるいじめ問題の経緯について



市立裾野小学校体育館にて

議員全員協議会

- 2月8日(月) 市役所
- ①弘前市経営計画の一部変更について
 - ②一部事務組合等の予算案について
 - ・平成28年度津軽広域連合会計予算案
 - ・平成28年度弘前地区環境整備事務組合理算案
 - ・平成28年度弘前地区消防事務組合理算案
 - ・平成28年度津軽広域水道企業団津軽事業部水道用水供給事業会計予算案
 - ③中国・武漢市との友好関係協議に関する協定の締結について

委員会行政視察

経済文教常任委員会

- 1月19日(火)～22日(金)
- ①愛媛県西条市
 - 「西条農業革新都市」プロジェクトについて
 - ②兵庫県姫路市
 - 姫路市中心市街地活性化基本計画及び商店街の活性化施策について
 - ③広島県東広島市
 - 小規模特認校制度について

NEW

予算決算常任委員会の映像配信

議会をより身近に感じていただけるよう、本会議の様子をインターネットによりライブ中継・録画中継しておりましたが、議会活動に関する情報の積極的な公開のため、平成28年第2回定例会より、予算決算常任委員会もライブ中継・録画中継を開始いたします。

弘前市議会では、予算決算常任委員会も議場で行われ、市の具体的な事業について、掘り下げた議論が行われます。



NEW

政務活動費の公開

政務活動費の交付を受けた会派は、前年度の交付にかかる政務活動費について、毎年4月30日までに収支報告書に領収書等の証拠書類その他議長が定める書類を添えて、議長に提出することとなっています。

提出された収支報告書及びその添付書類については、7月1日から弘前市議会ホームページに公開します。

弘前市議会ホームページ <http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gikai/index.html>

インターネットによるライブ中継・録画中継、会議録検索システム、議会の日程など、市議会の情報はこちらでご覧いただけます。

弘前市議会 インターネット中継

検索 ▼

弘前市議会 会議録

検索 ▼

